

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成30年9月10日 提出

【発行者名】 セゾン投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 晴啓

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1 - 1

【事務連絡者氏名】 市本 宏

【電話番号】 03-3988-8669

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】** セゾン資産形成の達人ファンド

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】** 上限 5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年3月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成30年8月31日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

下線部____ は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

(前略)

<更新後>

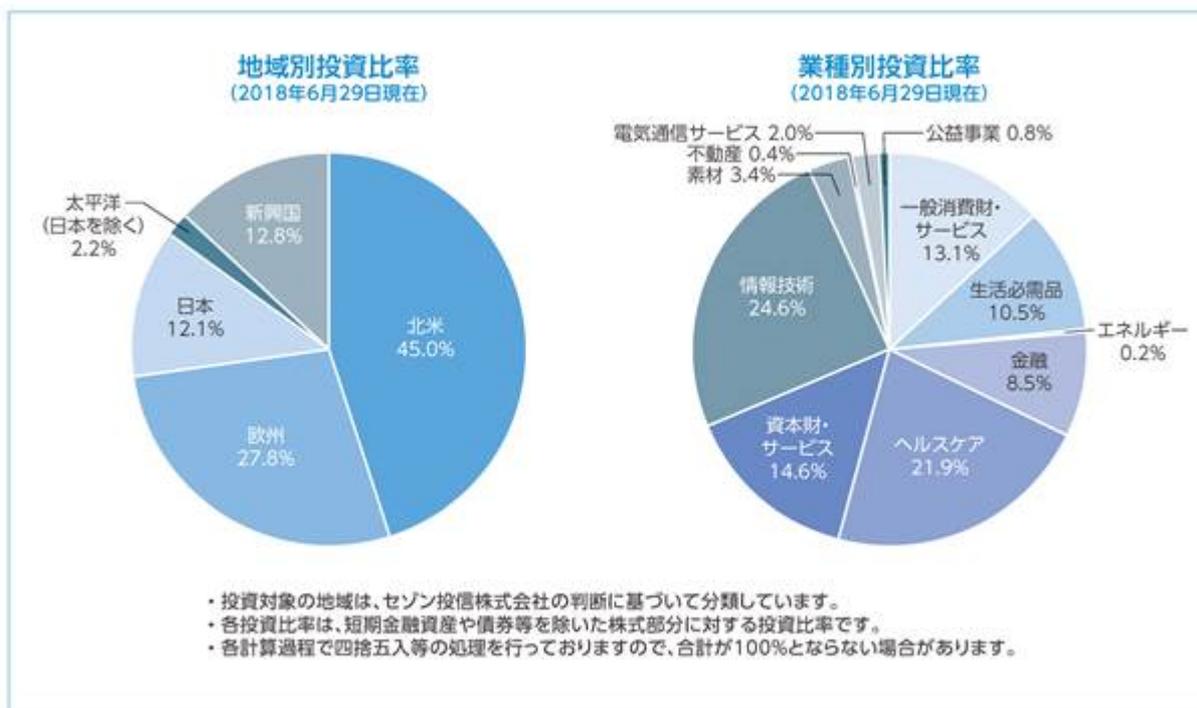
！ファンドの特色

特色

1

世界への幅広い分散投資

投資対象ファンドを通じて主として海外および日本の株式に幅広く分散投資します。株式市場の過熱により有望な投資先がないと判断した場合は、債券にも投資する場合があります。



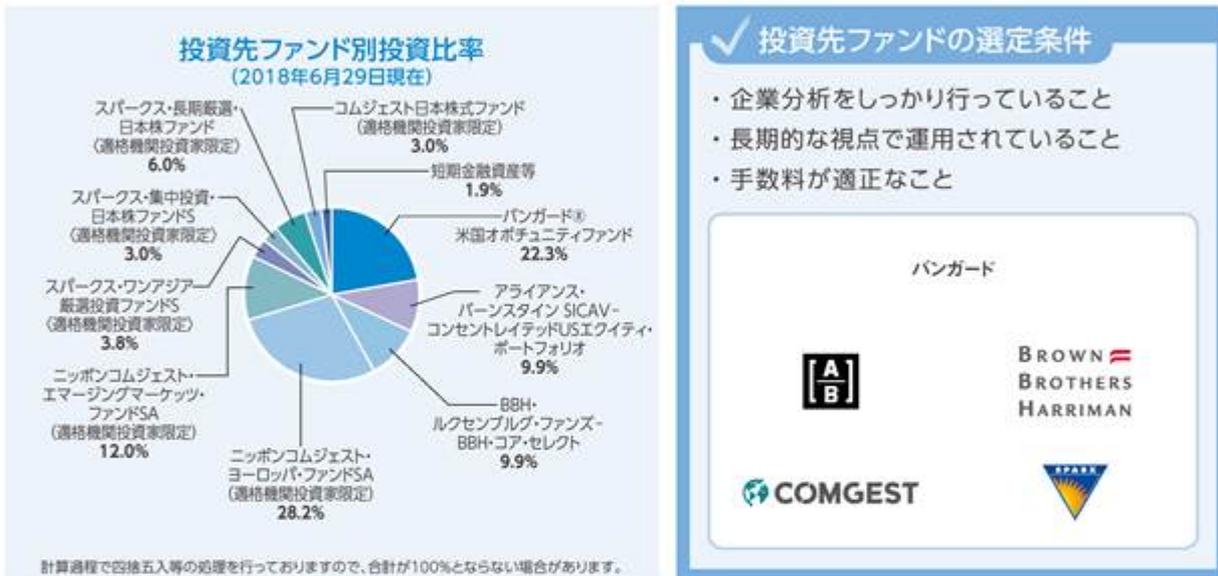
※外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色
2

それぞれの地域で選別投資

それぞれの地域に強みを持ち、安全性や長期的な収益力を基準に選別投資を行うファンドへ投資を行います。

各ファンドが投資対象とする株式市場の規模などを考慮しながら、長期的な視点で資産配分を行います。

特色
3

長期的な視点に立った運用スタイル

短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して選別投資を行うことにより、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンド関係法人の役割

(前略)

<更新後>

ファンド・オブ・ファンズの仕組みについて

当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などの資産に直接投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して、運用を行う仕組みです。



<訂正前>

委託会社の概況（平成29年12月末日現在）

（後略）

<訂正後>

委託会社の概況（平成30年6月末日現在）

（後略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

投資態度

（前略）

<更新後>

投資対象の候補とする投資信託証券は次のファンドとします。

運用会社 / 委託会社	投資対象ファンド名
バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	バンガード米国オポチュニティファンド
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・インベストメント・マネジメント	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ - BBH・コア・セレクト
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）
	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）
	コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 適格機関投資家限定
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS 適格機関投資家限定
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド 適格機関投資家限定

資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

組入外貨資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークは設定しません。

<参考情報：投資対象ファンドの概要>

本書作成日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。今後、各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

分類	インスティテューショナルシェア・クラス（米ドル建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
運用方針 / 投資対象	ファンドは主に米国の中小型株式に投資し、アクティブ運用を行います。企業のファンダメンタルズ・バリュ（本来価値）を調査・分析し、その業界での地位、売上高、収益性、中長期的視点からの業績予想と経営陣の能力において、現在の市場価格を上回る魅力があると判断される銘柄を選出します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
運用委託先	プライムキャップ・マネジメントカンパニー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービスズ（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッド
設定日	2002年4月8日
決算日	毎年12月31日

(2018年5月末日現在)

バンガードが設定・運用を行う当該投資対象ファンドは、外国証券投資法人の発行する投資証券です。

「外国証券投資法人」とは、外国の法令に準拠して設立された法人たる社团又は権利能力のない社团で、投資証券又は投資法人債券に類する証券を発行する法人です。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

分類	クラスI
ファンド形態	ルクセンブルグ籍 / オープン・エンド型外国投資法人
ファンドの目的 （基本方針）	投資元本の長期的成長を追求します。
主な投資対象・制限	当ファンドは、投資顧問会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
信託期間	無期限
運用会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー
保管銀行 / 受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
設定日	2013年12月23日
決算日	毎年5月31日

(2018年6月末日現在)

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズ - BBH・コア・セレクト

分類	クラスI
ファンド形態	ルクセンブルグ籍 / 会社型投資信託
ファンドの目的 (基本方針)	投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
主な投資対象・制限	当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25～30銘柄のみを選択して集中投資を行います。
信託期間	無期限
運用会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・インベストメント・マネジメント
保管銀行 / 受託会社	J.P. モルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー
管理事務代行会社	J.P. モルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー
設定日	2009年1月29日
決算日	毎年10月31日

(2018年6月末日現在)

4．ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限	「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
投資態度	当ファンドはファミリーファンド方式により「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によってはマザーファンドの組入比率の調整を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等を行いません。 有価証券の貸付は行いません。 当ファンドの運用を行うコムジェスト・アセットマネジメントは、マザーファンドの運用の指図に関する権限をコムジェスト・エス・エー社に委託します。
収益分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
設定日	平成20年2月22日
決算日	毎年12月25日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

5．コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限	「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
投資態度	当ファンドはファミリーファンド方式により「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によってはマザーファンドの組入比率の調整を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 原則として、有価証券先物取引等を行いません。 原則として、有価証券の貸付は行いません。 当ファンドの運用を行うコムジェスト・アセットマネジメントは、マザーファンドの運用の指図に関する権限をコムジェスト・エス・エー社に委託します。
収益分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
設定日	平成30年5月11日
決算日	毎年12月30日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

6. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A（適格機関投資家限定）

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限	「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
投資態度	当ファンドはファミリーファンド方式により「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によってはマザーファンドの組入比率の調整を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 信託財産が運用対象とする有価証券または信託財産に属する資産の価格変動リスクもしくは為替変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するための有価証券先物取引等を行いません。 有価証券の貸付は行いません。 当ファンドの運用を行うコムジェスト・アセットマネジメントは、マザーファンドの運用の指図に関する権限をコムジェスト・エス・エー社に委託しています。
収益分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
設定日	平成20年3月7日
決算日	毎年12月25日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

7. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限	「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
投資態度	当ファンドはファミリーファンド方式により「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によってはマザーファンドの組入比率の調整を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 原則として、有価証券先物取引等を行いません。 原則として、有価証券の貸付は行いません。 当ファンドの運用を行うコムジェスト・アセットマネジメントは、マザーファンドの運用の指図に関する権限をコムジェスト・エス・エー社に委託しています。
収益分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
設定日	平成30年5月11日
決算日	毎年12月30日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

8．スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 適格機関投資家限定

投資信託協会分類	追加型投信 / 海外 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、「スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 株式等への実質的な投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質的な投資割合には、制限を設けません。
投資態度	当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の金融商品取引所に上場している株式等への投資を行います。 ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。 信託財産の運用成果の評価に際して、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index(円ベース)（以下、「参考指標」という。）を参考とします。ただし、参考指標への追従を意図した運用は行いません。 株式のほか、株式に関連する投資として、投資信託証券（上場銘柄に限定します。）、転換社債、転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証券)、新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が変動する証券に対しても実質的に投資します。（これらの株式関連投資を、以下、「株式関連資産」といい、株式と株式関連資産を合わせて、以下、「株式等」といいます。） 株式等への投資に当たっては、原則として参考指標、国、業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に絞り込んで選別投資します。 株式等への実質投資比率は、原則として高位を保ちます。 マザーファンドにおける株式等の銘柄選択にあたっては、香港に拠点を置くスパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドの投資助言を受けます。 外貨建資産については、基本的に為替ヘッジを行いません。ただし、マザーファンドにおいて市場環境見通しに基づき必要と判断した場合は、為替ヘッジを行うことがあります。 ファンドの資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。
収益分配方針	・収益については、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。
信託期間	無期限
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
設定日	平成27年3月9日
決算日	毎年 11月15日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

9．スパークス・集中投資・日本株ファンドS 適格機関投資家限定

投資信託協会分類	追加型投信 / 国内 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断したわが国の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、ファンダメンタル分析に基づくボトムアップ・リサーチに基づき、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。また、投資先企業の経営者とコミュニケーションを図り、企業価値の向上を促すための実質的な株主として行動することがあります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、わが国の株式に直接投資する場合もあります。実質的な株式の組入比率は信託財産総額の50%超を基本とし、実質的な株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
収益分配方針	原則として分配は行いません。
信託期間	無期限
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
設定日	平成22年3月10日
決算日	毎年 12月20日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

10. スパークス・長期厳選・日本株ファンド 適格機関投資家限定

投資信託協会分類	追加型投信 / 国内 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
投資態度	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ファンドの資金動向や市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
収益分配方針	原則として分配は行いません。
信託期間	無期限
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
設定日	平成23年9月9日
決算日	毎年9月8日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

11. コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資信託協会分類	追加型投信 / 国内 / 株式
ファンド形態	通貨：日本円 / ファンド籍：日本（適格機関投資家限定）
ファンドの目的 （基本方針）	当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限	「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
投資態度	当ファンドはファミリーファンド方式により「コムジェスト日本株式マザーファンド」（以下「親投資信託」といいます。）への投資を通して、日本株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本としますが、相場環境によっては親投資信託の組入比率の調整を行います。 有価証券先物取引等を行いません。 有価証券の貸付は行いません。 当ファンドの運用を行うコムジェスト・アセットマネジメントは、親投資信託の運用の指図に関する権限をコムジェスト・エス・エー社に委託しています。また、コムジェスト・エス・エーは当ファンドの運用に当たり、当社から日本市場に上場する企業が発行する株式および新株予約権、不動産投資信託にかかる投資助言を受領します。
収益分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
信託期間	無期限
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
設定日	平成28年3月10日
決算日	毎年12月25日（年1回、休業日の場合は翌営業日）

(2018年6月末日現在)

<参考情報：委託会社概要>

ザ・バンガード・グループ・インク

本社所在地	ペンシルバニア州バレーフォージ
創業	1975年
海外拠点	オーストラリア（メルボルン）、 イギリス（ロンドン）、 中国（香港、北京）、 日本（東京）他、計14拠点
最大ファンド	トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド 6,723億米ドル（約71.4兆円）
運用総資産（グローバル）	5.0兆米ドル（約531兆円）
ファンド数（グローバル）	ミューチュアルファンドとETFを合わせて390本以上
会長兼CEO	ティム・バックリー
従業員数（グローバル）	約16,000人

(2018年3月末日現在)

運用会社の特徴

- 1) バンガードは世界最大級の運用会社であり、運用資産残高は、2018年3月末時点で約5.0兆ドル（日本円換算で約531兆円）です。（換算レート：1ドル＝106.24円（2018年3月末））
- 2) バンガードは米国の投資信託業界におけるローコストリーダーです。
バンガード・ファンドの平均経費率（平均純資産に対する運用その他の経費比率）は、2017年12月末時点で、0.11%となっています。
- 3) バンガードは、インデックス・ファンドで世界シェアNO.1です。
バンガードは1976年に、個人投資家向けのインデックス・ファンドを、世界で初めて米国の個人投資家向けに設定しました。現在、バンガードは世界のインデックス運用商品の約4割のシェアを握り、シェアNO.1となっています¹。
1：（出所）モーニングスター、2017年12月末現在。MMF、ETFを含む。ファンドオブファンズ、ベビーファンドによる重複を除く。

<バンガードのアクティブ運用ファンドとプライムキャップ社について>

バンガードは株式のアクティブ運用ファンドについては、その多くの運用を外部に委託する形態をとっており、米国オポチュニティファンドを運用するプライムキャップ社とバンガード・グループは30年以上にわたる協業の歴史があります。

プライムキャップ社は、1983年9月にカリフォルニア州で設立された、株式ポートフォリオの運用を専門とする独立系の運用会社です。ファンダメンタル分析を徹底して行い、長期的な視点で投資を行っています。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む。）商標は、The Vanguard Group, Inc. が有しています。

The Vanguard Group, Inc. およびVanguard Investments Japan, Ltd.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

本社所在地：	1345 Avenue of the Americas, New York, NY
創業：	1971年1月17 日
海外拠点 [*] ：	世界22カ国、48都市
運用総資産：	約58.4兆円（5,495億米ドル）
社長 兼 CEO	セス・バーンスタイン
従業員数	約3,450名

(2018年3月末日現在)

運用会社の特徴

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の資産運用会社です。世界の機関投資家、富裕層、一般の個人投資家の皆様に、それぞれの国や地域のニーズに即した広範囲な投資運用サービスを提供しています。お客様のパートナーとして最適な戦略の選択を支援するとともに、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ投資等の幅広い分野でカスタマイズしたソリューションを提供しています。

アライアンス・バーンスタイン（以下「AB」）^{*}の投資プロセスは、「リサーチ」なくして語れません。全てはリサーチから始まり、投資プロセス全体の中で最も重要なステップと位置づけています。リサーチ・チームは、「株式」「債券」「マルチアセット」「オルタナティブ」といった資産クラス、スタイル別に特化しており、それぞれの運用哲学やプロセスのもとに専門性の高い調査・分析活動を行っています。

経験豊富なポートフォリオ・マネジャーによって構成される運用チームは、規律ある信念に基づく投資プロセスを実践し、チーム・アプローチでポートフォリオの運用を行っています。

^{*} ABにはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・インベストメント・マネジメント

本社所在地	ニューヨーク州ニューヨーク市
創業	1818年
海外拠点	世界18拠点、うち米国外9拠点
運用総資産	621億米ドル
マネジメント・パートナー	William J. Tyree
従業員数	世界5,508名

(2018年6月末日現在)

運用会社の特徴

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（BBH）は、インベストメント・マネジメント、プライベートバンキングおよびグローバル・カストディ・サービスにフォーカスした、非上場の金融サービス会社です。当社は、BBH インベストメント・マネジメント・ビジネス・ライン（BBH IM）により、バリューストック中心の株式、債券およびプライベート・エクイティ等の限られたプロダクトのみを投資家に提供しています。

BBHにおける投資の使命は、お客様からお預かりした資金を、我々の投資の行動指針を通じて元本確保をしつつも中長期的に成長させることです。我々は、全ての投資戦略に共通する投資哲学によりこの使命を達成します。

- 元本保全を重視
- バリューベースのアプローチ
- ボトムアップ型ファンダメンタルリサーチ
- 長期的観点
- 規律と忍耐

BBH コア セレクト投資チームは、マネージャー1名、株式アナリスト/アソシエート9名、リサーチコンサルタント1名から構成されます。

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

本社所在地：	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング9F
代表取締役：	高橋 庸介、山本 和史
運用総資産	513億円
従業員数	15人
沿革：	平成19年 3月：会社設立 平成19年12月：投資運用業および第二種金融商品取引業の登録 平成21年 5月：投資助言・代理業の登録 平成24年2月：投資一任業、追加登録 平成28年8月：コムジェスト・アセットマネジメント株式会社に社名変更

(2018年6月末日現在)

委託会社の特徴

「クオリティ・グロース企業への長期投資」といった運用哲学を一貫して実践し、且つ実績も挙げているコムジェストSAを中核とした資産運用グループ会社、コムジェストの日本法人。欧州地域を中心に評価が高いアジア・エマージング株式やヨーロッパ株式の運用プロダクトを日本の投資家へ提供するために、2007年3月に設立されました。現在運用している私募投信は、ファンド・オブ・ファンズなどの他社プロダクトを通じて、日本の個人投資家や年金基金などに提供されています。

<コムジェスト・エス・エー社について>

1985年に仏パリに設立された、株式のアクティブ運用に特化した独立系資産運用会社。世界中の株式市場において、会社としてのクオリティが高く、長期的に安定した利益成長を遂げられる、クオリティ・グロース企業を発掘・選別し、長期的に投資して行くことによって、優れたパフォーマンスを投資家に提供していくことを信条としています。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

本社所在地：	東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス
代表取締役社長：	阿部 修平
運用総資産	9,997億円
従業員数	94人
沿革：	<p>平成18年 4月： 持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立</p> <p>平成18年10月： 商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更 投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業を スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社（現スパークス・グループ株式会社）より 会社分割により承継</p> <p>平成19年 9月： 金融商品取引業者として登録 登録番号：関東財務局長（金商）第346号</p> <p>平成22年 7月： スパークス証券株式会社との合併に伴い、第一種金融商品取引業務を開始</p>

(2018年6月末日現在)

委託会社の特徴

「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指すという企業理念の下、1989年のスパークスの創業以来「マクロはミクロの集積である」という投資哲学を貫いてきたことが、当社の真髄に他なりません。一社一社への徹底的なボトムアップ・リサーチを忠実に実践することが、長期的かつ安定的にリターンを生む結果へつながらと確信しています。親会社であるスパークス・グループ株式会社は、2001年に日本の資産運用会社としては初めての上場会社となり、2005年及び2006年にはアジアの資産運用会社を傘下に収め、アジア有数のオルタナティブ資産運用グループとなりました。

上記各項目は、委託会社が知りうる情報等をもとに記載したものであり、今後、投資対象ファンドの各委託会社の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、今後、上記の投資信託証券が投資対象ファンドから除外される場合、あるいは、上記の投資信託証券以外が新たに投資対象ファンドとして追加される場合があります。

(2) 【投資対象】

(前略)

<更新後>

当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する投資対象ファンド（平成30年6月末日現在）

ファンドの名称	運用会社 / 委託会社の名称
バンガード米国オポチュニティファンド	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ ファンドS A (適格機関投資家限定)	

なお、上記ファンドの運用の基本方針・主要な投資対象については、「2 投資方針」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(前略)

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

3 【投資リスク】**(1) 投資リスク**

<訂正前>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資金額を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。

(後略)

<訂正後>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。

(後略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

(前略)

リスク管理体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

リスク管理体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

(参考情報)

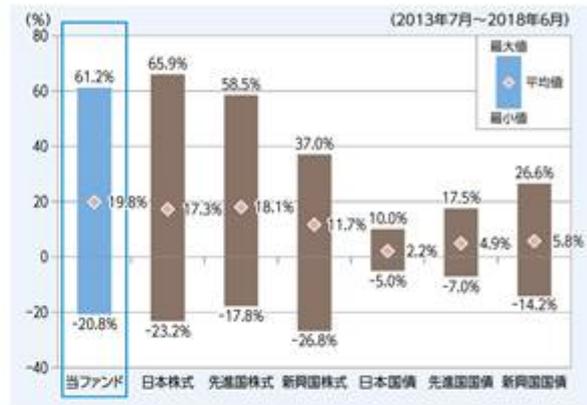
参考情報

当ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
- ・2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率および基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(各資産クラスの指数)

日本株式・・・MSCIジャパン・インデックス (配当込)
 先進国株式・・・MSCIワールド・インデックス (配当込)
 新興国株式・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込)
 日本国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債:日本インデックス
 先進国国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債:G7インデックス
 新興国国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス (配当込) は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス (配当込) は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(前略)

税額は平成29年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

当ファンドは他のファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ形式のファンドです。上記の信託報酬の他に、投資対象ファンドごとに信託報酬及び運用管理費等がかかります。当該信託報酬等も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となります。なお当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬及び運用管理費を加えた実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（税込/概算）となります（この値はファンドの規模や組入ファンドの入れ替えにより変動します。）。

(後略)

<訂正後>

(前略)

税額は平成30年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

当ファンドは他のファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ形式のファンドです。上記の信託報酬の他に、投資対象ファンドごとに信託報酬及び運用管理費等がかかります。当該信託報酬等も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となります。なお当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬及び運用管理費を加えた実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（税込/概算）となります。なお、各投資信託証券への投資比率が変動するため、事前に固定の料率、上限等を表示することはできません。

(後略)

<更新後>

参考情報 投資対象ファンドに係る諸費用

バンガード米国オポチュニティファンド

ファンド財産維持手数料 1		運用管理費 (年率) 2
購入時	解約時	
なし	なし	0.85%

(2018年5月末現在)

- 1 ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金（解約）した際に、ファンド自身に直接支払われるいわば留保金で、買付もしくは換金（解約）に関わる証券取引コストによってファンドの信託財産が目減りすることを防ぐものです。新たに投資対象ファンドを買付した人、または途中換金（解約）した人と、その投資対象ファンドを継続的に保有している人（既存投資家）との公平性を確保するための費用であり、販売手数料や解約手数料とは異なるものです。
- 2 運用管理費とは、投資対象ファンドごとの平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用で、投資対象ファンドの中から支払われます。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬（年率）
なし	なし	0.85%

(2018年3月末現在)

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ - BBH・コア・セレクト

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	1.00%

(2018年6月末現在)

当ファンドに帰属する運用管理費用等については、BBHとセゾン投信株式会社との個別契約により、保有残高が事前に定められた金額を上回った場合、上記運用管理費率より低減された料率が適用されます。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	1.08%(税抜1.00%)

(2018年6月末現在)

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.864%(税抜0.80%)

(2018年6月末現在)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A (適格機関投資家限定)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	1.08%(税抜1.00%)

(2018年6月末現在)

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.972%(税抜0.90%)

(2018年6月末現在)

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 適格機関投資家限定

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.9072%(税抜0.84%)

(2018年6月末現在)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS 適格機関投資家限定

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	10億円以下 0.810%(税抜0.75%) 20億円以下 0.756%(税抜0.70%) 20億円超 0.702%(税抜0.65%)

(2018年6月末現在)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド 適格機関投資家限定

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.864%(税抜0.80%)

(2018年6月末現在)

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	25億円以下 0.84024%(税抜0.778%)
		25億円超 0.73224%(税抜0.678%)

(2018年6月末現在)

5【運用状況】

<更新後>

以下は平成30年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数第3位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	34,805,297,796	56.06
投資証券	アイルランド	13,839,414,534	22.29
	ルクセンブルク	12,271,165,743	19.77
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,167,360,856	1.88
合計(純資産総額)		62,083,238,929	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	数量	簿価(各通貨建て)		邦貨換算 評価額 (円)	投資 比率 (%)
						上段 下段 単価	簿価(各通貨建て) 評価(各通貨建て) 金額		
1	日本	投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)	円建て	8,090,714,908.00	2.1042 2.1652	17,024,388,107.00 17,518,015,918.00	17,518,015,918	28.22%
2	アイル ランド	投資証券	バンガード米国オポチュニ ティファンド	米ドル 建て	139,144.37	836.4580 899.7723	116,388,415.99 125,198,249.82	13,839,414,534	22.29%
3	日本	投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ エマージングマーケット・ ファンドS A (適格機関投資家限定)	円建て	4,697,672,726.00	1.8077 1.5875	8,492,110,680.00 7,457,555,452.00	7,457,555,452	12.01%
4	ルクセン ブルク	投資証券	BBH・ルクセンブルグ・ ファンズ-BBH・コア・セ レクト	米ドル 建て	1,884,750.22	30.0796 29.5140	56,692,570.89 55,626,517.93	6,148,955,292	9.90%
5	ルクセン ブルク	投資証券	アライアンス・バーンスタ イン SICAV-コンセントレ イテッドUSエクイティ・ ポートフォリオ	米ドル 建て	2,327,082.81	22.7750 23.8000	52,999,373.69 55,384,570.75	6,122,210,451	9.86%
6	日本	投資信託 受益証券	スパークス・長期厳選・ 日本株ファンド 適格機関投資家限定	円建て	827,341,531.00	4.3200 4.5250	3,574,073,855.00 3,743,720,427.00	3,743,720,427	6.03%
7	日本	投資信託 受益証券	スパークス・ワンアジア嚴 選投資ファンドS 適格機関投資家限定	円建て	2,287,780,934.00	1.0773 1.0395	2,464,581,106.00 2,378,148,280.00	2,378,148,280	3.83%
8	日本	投資信託 受益証券	スパークス・集中投資・ 日本株ファンドS 適格機関投資家限定	円建て	404,874,718.00	4.6001 4.6180	1,862,465,145.00 1,869,711,447.00	1,869,711,447	3.01%
9	日本	投資信託 受益証券	コムジェスト日本株式ファ ンド (適格機関投資家限定)	円建て	1,236,643,079.00	1.4141 1.4864	1,748,730,357.00 1,838,146,272.00	1,838,146,272	2.96%

単価に関しては、小数第5位以下を四捨五入しています。

邦貨換算評価金額に関しては、円未満を四捨五入しています。よって、合計金額が上記「(1)投資状況」と一致しない場合もあります。

種類別投資比率

種類	評価金額(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	34,805,297,796	56.06
投資証券	26,110,580,277	42.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年6月末日現在および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産総額の推移、および1口当たりの純資産額の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末				
平成19年12月10日	1,776,220,252	（同左）	0.9491	（同左）
第2期計算期間末				
平成20年12月10日	1,655,728,974	（同左）	0.5011	（同左）
第3期計算期間末				
平成21年12月10日	3,016,445,919	（同左）	0.6628	（同左）
第4期計算期間末				
平成22年12月10日	4,003,143,260	（同左）	0.7112	（同左）
第5期計算期間末				
平成23年12月12日	4,479,765,201	（同左）	0.6403	（同左）
第6期計算期間末				
平成24年12月10日	6,604,379,363	（同左）	0.7955	（同左）
第7期計算期間末				
平成25年12月10日	11,577,506,712	（同左）	1.2743	（同左）
第8期計算期間末				
平成26年12月10日	19,448,266,339	（同左）	1.5960	（同左）
第9期計算期間末				
平成27年12月10日	29,930,561,158	（同左）	1.6995	（同左）
第10期計算期間末				
平成28年12月12日	37,496,565,829	（同左）	1.6637	（同左）
第11期計算期間末				
平成29年12月11日	53,824,111,195	（同左）	2.0804	（同左）
平成29年6月末日	45,416,497,917	-	1.9047	-
7月末日	46,314,456,656	-	1.9027	-
8月末日	46,739,577,410	-	1.8818	-
9月末日	49,270,065,809	-	1.9623	-
10月末日	51,705,140,994	-	2.0265	-
11月末日	53,482,357,526	-	2.0659	-
12月末日	55,731,297,696	-	2.1127	-
平成30年1月末日	58,428,115,148	-	2.1570	-
2月末日	57,665,946,817	-	2.0873	-
3月末日	56,690,801,271	-	2.0077	-
4月末日	59,024,084,309	-	2.0493	-
5月末日	60,765,814,589	-	2.0760	-
6月末日	62,083,238,929	-	2.0827	-

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成19年3月15日～平成19年12月10日	-
第2期	平成19年12月11日～平成20年12月10日	-
第3期	平成20年12月11日～平成21年12月10日	-
第4期	平成21年12月11日～平成22年12月10日	-
第5期	平成22年12月11日～平成23年12月12日	-
第6期	平成23年12月13日～平成24年12月10日	-
第7期	平成24年12月11日～平成25年12月10日	-
第8期	平成25年12月11日～平成26年12月10日	-
第9期	平成26年12月11日～平成27年12月10日	-
第10期	平成27年12月11日～平成28年12月12日	-
第11期	平成28年12月13日～平成29年12月11日	-

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	平成19年3月15日～平成19年12月10日	5.09
第2期	平成19年12月11日～平成20年12月10日	47.20
第3期	平成20年12月11日～平成21年12月10日	32.27
第4期	平成21年12月11日～平成22年12月10日	7.30
第5期	平成22年12月11日～平成23年12月12日	9.97
第6期	平成23年12月13日～平成24年12月10日	24.24
第7期	平成24年12月11日～平成25年12月10日	60.19
第8期	平成25年12月11日～平成26年12月10日	25.25
第9期	平成26年12月11日～平成27年12月10日	6.48
第10期	平成27年12月11日～平成28年12月12日	2.11
第11期	平成28年12月13日～平成29年12月11日	25.05
第12期中間	平成29年12月12日～平成30年6月11日	2.73

収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円（1万口当たり）として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 （平成19年3月15日～平成19年12月10日）	2,001,156,952	129,720,533
第2期計算期間 （平成19年12月11日～平成20年12月10日）	1,740,941,910	308,425,524
第3期計算期間 （平成20年12月11日～平成21年12月10日）	1,579,377,518	332,091,863
第4期計算期間 （平成21年12月11日～平成22年12月10日）	1,571,630,815	494,214,303
第5期計算期間 （平成22年12月11日～平成23年12月12日）	2,023,962,857	656,087,266
第6期計算期間 （平成23年12月13日～平成24年12月10日）	2,201,603,724	895,938,908
第7期計算期間 （平成24年12月11日～平成25年12月10日）	3,418,216,504	2,635,104,179
第8期計算期間 （平成25年12月11日～平成26年12月10日）	5,244,892,884	2,144,609,859
第9期計算期間 （平成26年12月11日～平成27年12月10日）	7,562,730,952	2,136,735,705
第10期計算期間 （平成27年12月11日～平成28年12月12日）	7,240,165,493	2,313,562,705
第11期計算期間 （平成28年12月13日～平成29年12月11日）	7,521,869,263	4,188,648,776
第12期中間計算期間 （平成29年12月12日～平成30年6月11日）	4,915,949,817	1,492,135,313

第1期計算期間の設定数量には当初設定の口数を含みます。

<参考>

以下は、当ファンドが投資対象としている投資信託受益証券ならびに投資証券の運用状況です。

- ・特に指定がない場合、投資比率、構成比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・特に指定がない場合、株式の業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（%）
株式	2,666,509,966.89	92.2
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	225,376,646.26	7.8
合計（純資産総額）	2,891,886,613.15	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （%）
米国	株式	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	416,967	170,560,351.35	5.9
米国	株式	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1,821,590	88,948,239.70	3.1
米国	株式	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	1,260,900	83,711,151.00	2.9
米国	株式	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	941,600	80,346,728.00	2.8
米国	株式	Alphabet Inc.	情報技術	62,118	69,745,611.88	2.4
米国	株式	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1,363,850	69,392,688.00	2.4
米国	株式	Micron Technology Inc.	情報技術	1,224,300	64,202,292.00	2.2
中国	株式	Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	338,700	62,839,011.00	2.2
米国	株式	Chegg Inc.	一般消費財・サービス	2,018,490	56,093,837.10	1.9
米国	株式	Xencor Inc.	ヘルスケア	1,473,025	54,516,655.25	1.9

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率（%）
株式	ヘルスケア	32.8
	情報技術	30.8
	資本財・サービス	16.0
	一般消費財・サービス	11.6
	金融	7.0
	電気通信サービス	0.7
	生活必需品	0.4
	エネルギー	0.3
	不動産	0.1
	素材	0.1

国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率（%）
株式	米国	92.4
	中国	2.4
	カナダ	2.0
	ドイツ	1.2
	イギリス	0.6
	スウェーデン	0.6
	スイス	0.3
	オランダ	0.0
	その他	0.5

（注）構成比率は、ファンドの投資資産に対する比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
株式	768,707,350.67	97.7
現金・預金・その他資産(負債控除後)	17,999,359.43	2.3
合計(純資産総額)	786,706,710.10	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 (米ドル)	投資比率 (%)
米国	株式	Abbott Laboratories	ヘルスケア	987,932	60,253,972.68	7.8
米国	株式	Charles Schwab Corp	金融	1,072,750	54,817,525.00	7.1
米国	株式	Gartner, Inc	情報技術	381,603	50,715,038.70	6.6
米国	株式	Booking Holdings, Inc.	一般消費財・サービス	21,680	43,947,311.20	5.7
米国	株式	Facebook, Inc.-Class A	情報技術	219,690	42,690,160.8	5.6
米国	株式	Verisk Analytics, Inc. - Class A	資本財・サービス	369,752	39,800,105.28	5.1
米国	株式	Mastercard, Inc -Class A	情報技術	197,139	38,741,756.28	5.0
米国	株式	Alphabet, Inc.- Class C	情報技術	34,629	38,633,843.85	5.0
米国	株式	West Pharmaceutical Services, Inc	ヘルスケア	388,578	38,581,909.62	5.0
米国	株式	Celgene Corp.	ヘルスケア	476,056	37,808,367.52	4.9

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	29.4
	ヘルスケア	26.0
	一般消費財・サービス	19.5
	資本財・サービス	9.9
	金融	7.1
	生活必需品	4.3
	素材	3.8

国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率(%)
株式	米国	100.0

(注) 投資比率および構成比率は、ファンドの投資資産に対する比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズ - BBH・コア・セレクト

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	490,355,009	96.5
現金・預金・その他資産（負債控除後）	18,021,856	3.5
合計（純資産総額）	508,376,866	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （％）
米国	株式	Berkshire Hathaway Inc (Class A)	金融	130	36,665,201	7.2
米国	株式	Oracle Corp	情報技術	763,540	33,641,572	6.6
米国	株式	Alphabet (Class C)	情報技術	29,657	33,086,832	6.5
米国	株式	Comcast Corp (Class A)	一般消費財・サービス	860,912	28,246,523	5.6
米国	株式	Wells Fargo & Co	金融	476,778	26,432,572	5.2
米国	株式	US Bancorp	金融	519,495	25,985,140	5.1
米国	株式	FleetCor Technologies	情報技術	110,746	23,328,645	4.6
スイス	株式	Novartis AG ADR	ヘルスケア	284,987	21,527,918	4.2
米国	株式	Kroger Co	生活必需品	694,177	19,749,336	3.9
米国	株式	Zoetis Inc	ヘルスケア	219,801	18,724,847	3.7

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率％
株式	情報技術	26.2
	金融	18.2
	ヘルスケア	16.7
	一般消費財・サービス	14.7
	生活必需品	12.0
	資本財・サービス	6.2
	素材	6.1

国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率（％）
株式	米国	77.4
	イギリス	9.7
	スイス	6.2
	アイルランド	4.4
	オランダ	2.4

（注）構成比率は、ファンドの投資資産に対する比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	18,317,128,163	100.0
現金・預金・その他資産（負債控除後）	514,556	0.0
合計（純資産総額）	18,317,642,719	100.0

<参考>

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド」の状況は次の通りです。投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	17,426,887,930	91.6
現金・預金・その他資産（負債控除後）	1,589,966,563	8.4
合計（純資産総額）	19,016,854,493	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （円）	投資比率 （％）
スペイン	株式	INDITEX	一般消費財・サービス	334,586	1,261,224,503	6.6
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	141,409	1,211,870,888	6.4
フランス	株式	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	62,709	966,944,592	5.1
デンマーク	株式	COLOPLAST -B	ヘルスケア	88,080	953,122,136	5.0
フランス	株式	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	61,691	701,500,638	3.7
スウェーデン	株式	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	287,248	656,245,632	3.5
ドイツ	株式	SAP SE	情報技術	52,165	649,093,519	3.4
ドイツ	株式	WIRECARD AG	情報技術	37,225	644,700,296	3.4
イギリス	株式	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	152,733	605,092,406	3.2
スイス	株式	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	840	592,365,312	3.1

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	26.9
	情報技術	19.9
	生活必需品	16.3
	資本財・サービス	13.1
	一般消費財・サービス	9.8
	素材	5.0
	電気通信サービス	0.6

国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	フランス	18.5
	スイス	16.5
	スペイン	13.0
	ドイツ	11.4
	イギリス	10.9
	デンマーク	9.4
	オランダ	3.5
	スウェーデン	3.5
	ポルトガル	2.8
	アイルランド	2.2

(注) 国/地域の別は、コムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

投資不動産物件 該当事項はありません。
 その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

5. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100,434	99.9
現金・預金・その他資産（負債控除後）	95	0.1
合計（純資産総額）	100,529	100.0

<参考>

「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド」の状況は、前記「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）」の記載と同じです。

6. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A（適格機関投資家限定）

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	9,731,027,009	100.0
現金・預金・その他資産（負債控除後）	1,008,336	0.0
合計（純資産総額）	9,732,035,345	100.0

<参考>

「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の状況は次の通りです。投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	11,502,808,998	97.7
現金・預金・その他資産（負債控除後）	269,513,662	2.3
合計（純資産総額）	11,772,322,660	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額（円）	投資比率（％）
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	163,610	649,991,051	5.5
アメリカ	株式	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	69,300	605,326,546	5.1
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	539,500	541,610,794	4.6
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	1,881,000	529,535,734	4.5
中国	株式	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	815,144	461,051,152	3.9
中国	株式	NETEASE INC ADR	情報技術	16,116	439,362,131	3.7
南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	474,532	398,004,984	3.4
中国	株式	BAIDU INC ADR	情報技術	14,300	382,866,676	3.3
韓国	株式	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	38,479	372,569,070	3.2
インド	株式	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	174,040	365,529,250	3.1

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	情報技術	29.2
	金融	24.4
	生活必需品	10.5
	資本財・サービス	9.8
	一般消費財・サービス	9.7
	電気通信サービス	7.4
	公益事業	4.9
	ヘルスケア	0.9
	エネルギー	0.9

国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 (%)
株式	中国	27.8
	ブラジル	11.8
	南アフリカ	10.8
	韓国	9.5
	インド	6.8
	メキシコ	5.6
	台湾	5.5
	香港	5.3
	アメリカ	5.1
	ロシア	3.0
	マレーシア	2.4
	オランダ	2.2
	インドネシア	1.8

(注) 国／地域の別は、コムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

7. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	91,855	99.9
現金・預金・その他資産（負債控除後）	95	0.1
合計（純資産総額）	91,950	100.0

<参考>

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の状況は、前記「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A（適格機関投資家限定）」の記載と同じです。

8. スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 適格機関投資家限定

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,381,095,108	100.0
現金・預金・その他資産（負債控除後）	572,393	0.0
合計（純資産総額）	2,380,522,715	100.0

<参考>

「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド」の状況は次の通りです。投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	2,197,438,018	92.3
現金・預金・その他資産（負債控除後）	183,669,247	7.7
合計（純資産総額）	2,381,107,265	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国／地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （円）	投資比率 （％）
香港	株式	AIA GROUP LTD	金融	161,000	154,484,169	6.5
中国	株式	TENCENT HLDGS LTD	情報技術	23,200	123,890,552	5.2
台湾	株式	TAIWAN SEMICON MAN	情報技術	155,000	118,624,600	5.0
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術	20,568	95,103,141	4.0
香港	株式	HONG KONG EXCHANGE	金融	22,900	74,986,416	3.1
韓国	株式	LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品	518	72,878,042	3.1
アメリカ合衆国	株式	NEXTEER AUTOMOTIVE	一般消費財・サービス	419,000	65,531,181	2.8
オーストラリア	株式	ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス	25,711	64,082,703	2.7
オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	64,596	62,701,632	2.6
オーストラリア	株式	CSL	ヘルスケア	3,940	62,304,065	2.6

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	金融	19.0
	一般消費財・サービス	17.4
	情報技術	16.7
	生活必需品	12.4
	資本財・サービス	11.0
	公益事業	4.9
	ヘルスケア	3.8
	不動産	3.6
	電気通信サービス	3.5

国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 (%)
株式	香港	23.9
	中国	11.8
	オーストラリア	11.3
	韓国	10.1
	台湾	8.2
	インド	5.1
	タイ	4.8
	インドネシア	4.7
	シンガポール	3.1
	アメリカ合衆国	2.8
	英国	2.5
	フィリピン	2.2
	ルクセンブルグ	1.0
	マレーシア	0.9

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

9. スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,318,478,280	100.1
現金・預金・その他資産（負債控除後）	1,634,666	0.1
合計（純資産総額）	2,316,843,614	100.0

<参考>

「スパークス・集中投資・日本株ファンドS 適格機関投資家限定」が主要投資対象としているマザーファンド「スパークス集中投資戦略マザーファンド」の状況は次の通りです。投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,393,017,900	95.3
現金・預金・その他資産（負債控除後）	166,457,811	4.7
合計（純資産総額）	3,559,475,711	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	26,400	234,432,000	6.6
日本	株式	トーセイ	不動産業	171,200	200,988,800	5.6
日本	株式	三浦工業	機械	62,700	168,851,100	4.7
日本	株式	エフピコ	化学	23,200	141,984,000	4.0
日本	株式	パリュウコマース	サービス業	67,300	124,774,200	3.5
日本	株式	京成電鉄	陸運業	31,800	120,999,000	3.4
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	28,600	119,548,000	3.4
日本	株式	デザート	繊維製品	60,900	119,485,800	3.4
日本	株式	オルガノ	機械	37,200	117,738,000	3.3
日本	株式	ビックカメラ	小売業	67,700	115,699,300	3.3

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	機械	15.2
	ガラス・土石製品	12.5
	化学	10.8
	電気機器	8.1
	卸売業	6.2
	食料品	5.9
	不動産業	5.6
	非鉄金属	4.8
	情報・通信業	4.4
	サービス業	3.5
	陸運業	3.4
	繊維製品	3.4
	小売業	3.3
	パルプ・紙	3.2
	倉庫・運輸関連	2.7
	精密機器	1.2
	建設業	1.1

（注）業種は、東証33業種による分類です。

国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 (%)
株式	日本	100.0

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

10. スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,679,209,500	97.8
現金・預金・その他資産（負債控除後）	81,212,873	2.2
合計（純資産総額）	3,760,422,373	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国／地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （円）	投資比率（％）
日本	株式	花王	化学	36,600	309,270,000	8.2
日本	株式	テルモ	精密機器	47,700	302,895,000	8.1
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	37,900	302,176,700	8.0
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	98,100	300,774,600	8.0
日本	株式	日本電産	電気機器	16,300	270,987,500	7.2
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	79,200	255,816,000	6.8
日本	株式	ロート製薬	医薬品	71,400	253,827,000	6.7
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	73,500	244,975,500	6.5
日本	株式	三菱商事	卸売業	69,000	212,382,000	5.6
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,300	206,448,000	5.5

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率（％）
株式	化学	14.7
	電気機器	12.7
	卸売業	12.5
	その他製品	9.0
	精密機器	8.1
	情報・通信業	8.0
	サービス業	8.0
	医薬品	6.7
	食料品	5.0
	輸送用機器	5.0
	保険業	4.5
	小売業	3.5

国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率（％）
株式	日本	100.0

（注）業種は、東証33業種による分類です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

11. コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,785,639,239	100.0
現金・預金・その他資産（負債控除後）	79,792	0.0
合計（純資産総額）	2,785,719,031	100.0

<参考>

「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」が主要投資対象としているマザーファンド「コムジェスト日本株式マザーファンド」の状況は次の通りです。投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

(1) 投資状況

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,357,484,300	92.1
現金・預金・その他資産（負債控除後）	287,854,173	7.9
合計（純資産総額）	3,645,338,473	100.0

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	33,800	164,775,000	4.5
日本	株式	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	3,000	152,730,000	4.2
日本	株式	シスメックス	ヘルスケア	14,700	151,998,000	4.2
日本	株式	コーセー	生活必需品	5,600	133,672,000	3.7
日本	株式	ピジョン	生活必需品	23,000	123,970,000	3.4
日本	株式	スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	29,400	118,041,000	3.2
日本	株式	日本電産	資本財・サービス	6,900	114,712,500	3.1
日本	株式	スズキ	一般消費財・サービス	18,300	111,959,400	3.1
日本	株式	日本M&Aセンター	資本財・サービス	34,700	111,560,500	3.1
日本	株式	ホシザキ	資本財・サービス	9,500	106,495,000	2.9

業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	26.2
	一般消費財・サービス	22.3
	生活必需品	15.2
	ヘルスケア	10.3
	情報技術	10.2
	素材	2.3
	電気通信サービス	2.2
	金融	2.1
	不動産	1.3

国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 (%)
株式	日本	100.0

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

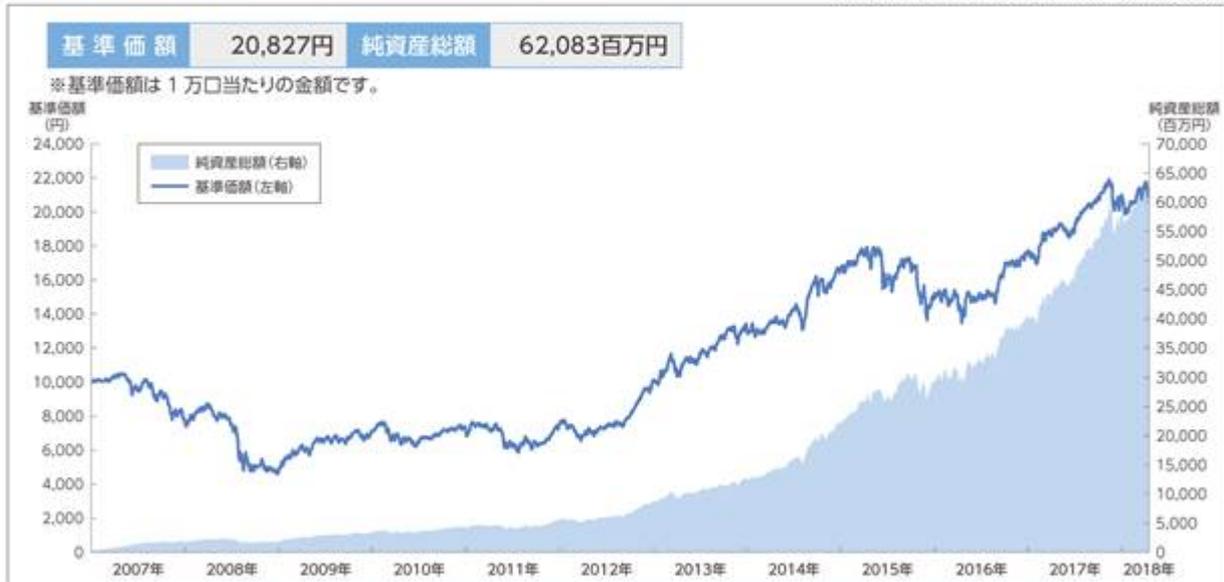
<参考情報>

運用実績

(2018年6月29日現在)

基準価額・純資産総額の推移

(2007年3月15日(設定日)～2018年6月29日)

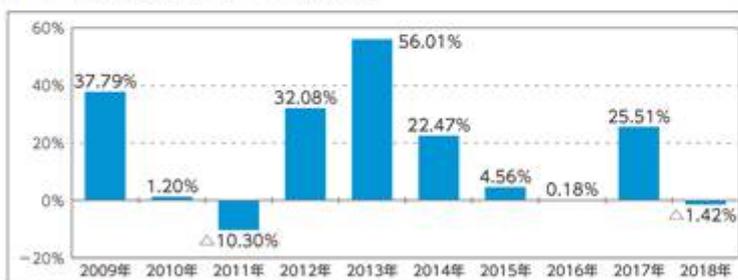


主要な資産の状況

順位	国/地域	種類	投資信託証券	通貨	投資比率
1	日本	投資信託受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)	円建て	28.22%
2	アイルランド	投資証券	バンガード米国オポチュニティファンド	米ドル建て	22.29%
3	日本	投資信託受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)	円建て	12.01%
4	ルクセンブルク	投資証券	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	米ドル建て	9.90%
5	ルクセンブルク	投資証券	アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	米ドル建て	9.86%
6	日本	投資信託受益証券	スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	円建て	6.03%
7	日本	投資信託受益証券	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>	円建て	3.83%
8	日本	投資信託受益証券	スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	円建て	3.01%
9	日本	投資信託受益証券	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	円建て	2.96%

・投資比率は、純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。(小数第3位を四捨五入しています。)

年間収益率の推移



・当ファンドにはベンチマークはありません。
 ・2018年は6月29日までの騰落率です。
 ・小数第3位を四捨五入しています。

分配の推移(税引前)

決算期	1万口当たりの分配金
2013年12月10日	-円
2014年12月10日	-円
2015年12月10日	-円
2016年12月12日	-円
2017年12月11日	-円
設定来累計	-円

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、表紙に記載するセゾン投信のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の当該箇所につき以下の記載内容を追加いたします。

<更新・訂正後>

1【財務諸表】

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来から当ファンドが監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人与名称を変更しております。

【セゾン資産形成の達人ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,413,582,642
投資信託受益証券	34,959,463,039
投資証券	26,525,604,747
流動資産合計	62,898,650,428
資産合計	62,898,650,428
負債の部	
流動負債	
未払解約金	125,695,926
未払受託者報酬	12,434,410
未払委託者報酬	152,322,027
その他未払費用	484,666
流動負債合計	290,937,029
負債合計	290,937,029
純資産の部	
元本等	
元本	29,295,223,755
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,312,489,644
（分配準備積立金）	14,233,645,698
元本等合計	62,607,713,399
純資産合計	62,607,713,399
負債純資産合計	62,898,650,428

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日
営業収益	
有価証券売買等損益	2,616,295,463
為替差損益	850,432,289
その他収益	4,009,223
営業収益合計	1,769,872,397
営業費用	
支払利息	415,971
受託者報酬	12,434,410
委託者報酬	152,322,027
その他費用	524,065
営業費用合計	165,696,473
営業利益又は営業損失（ ）	1,604,175,924
経常利益又は経常損失（ ）	1,604,175,924
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,604,175,924
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,193,973
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,952,701,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,378,167,506
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,378,167,506
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,612,361,757
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,612,361,757
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,312,489,644

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価の評価に当たっては、投資信託受益証券の直近の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価に当たっては、当該有価証券発行元の提供する直近の日の1単位当たり純資産額で評価しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
---	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	29,295,223,755口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1371円 (21,371円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期中間計算期間 (平成30年6月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は、原則としてすべて時価で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)投資信託受益証券及び投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

第12期中間計算期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

	第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在
期首元本額	25,871,409,251円
期中追加設定元本額	4,915,949,817円
期中一部解約元本額	1,492,135,313円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成30年6月末日現在)

資産総額	62,179,081,843円
負債総額	95,842,914円
純資産総額(-)	62,083,238,929円
発行済数量	29,808,771,312口
1単位当たり純資産額(/)	2.0827円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

平成29年12月末現在の資本金の額 1,000百万円

(後略)

<訂正後>

平成30年6月末日現在の資本金の額 1,000百万円

(後略)

(2) 委託会社の機構

投資運用の意思決定機構

<訂正前>

(前略)

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(中略)

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(中略)

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（前略）

平成29年12月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	2本	212,742百万円
合計	2本	212,742百万円

<訂正後>

（前略）

平成30年6月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	2本	222,417百万円
合計	2本	222,417百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるセゾン投信株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

なお、優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,814	1,261,989
直販顧客分別金信託	531,204	569,834
貯蔵品	5,254	5,669
前払費用	3,908	3,976
未収委託者報酬	241,683	304,107
繰延税金資産	32,104	37,641
その他	327	580
流動資産合計	1,924,297	2,183,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,908	1 2,492
工具、器具及び備品	1 6,231	1 5,328
その他	1 918	1 399
有形固定資産合計	10,057	8,220
無形固定資産		
ソフトウェア	5,842	17,039
無形固定資産合計	5,842	17,039
投資その他の資産		
差入保証金	15,517	15,009
繰延税金資産	353	86
投資その他の資産合計	15,871	15,095
固定資産合計	31,772	40,355
資産合計	1,956,069	2,224,154
負債の部		
流動負債		
預り金	116,194	117,261
顧客からの預り金	519,240	555,345
未払金	51,287	60,131
未払費用	12,857	15,188
未払法人税等	13,321	33,209
未払消費税等	10,585	16,575
賞与引当金	10,188	12,413
流動負債合計	733,674	810,124
負債合計	733,674	810,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	77,156	77,156
資本剰余金合計	77,156	77,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,239	336,873
利益剰余金合計	145,239	336,873
純資産合計	1,222,395	1,414,030
負債・純資産合計	1,956,069	2,224,154

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	672,540	861,039
その他営業収益	126	18
営業収益計	672,666	861,057
営業費用		
支払手数料	62	3,695
広告宣伝費	45,291	37,420
調査費	5,124	5,297
委託計算費	102,481	114,756
営業雑経費	178,038	206,466
通信費	54,718	59,196
印刷費	31,984	39,023
協会費	1,623	1,602
業務外注費	50,717	59,214
その他営業雑経費	38,994	47,430
営業費用計	330,997	367,637
一般管理費		
給料	154,366	165,965
役員報酬	13,522	14,750
給料・手当	110,728	119,688
賞与	19,926	19,113
賞与引当金繰入額	10,188	12,413
交際費	530	326
旅費交通費	3,989	6,185
租税公課	7,274	10,501
不動産賃借料	22,309	22,483
固定資産減価償却費	4,920	5,473
諸経費	63,550	68,137
一般管理費計	256,940	279,072
営業利益	84,728	214,348
営業外収益		
受取利息	131	107
講師料等収入	3,240	1 5,943
その他	734	1
営業外収益計	4,106	6,051
営業外費用		
その他	160	1,192
営業外費用計	160	1,192
経常利益	88,674	219,207
税引前当期純利益	88,674	219,207
法人税、住民税及び事業税	12,100	32,841
法人税等調整額	19,843	5,268
法人税等合計	7,743	27,572
当期純利益	96,417	191,634

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	48,821	48,821	1,125,977	1,125,977
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	96,417	96,417	96,417	96,417
当期変動額合計	-	-	-	-	96,417	96,417	96,417	96,417
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	145,239	145,239	1,222,395	1,222,395

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	145,239	145,239	1,222,395	1,222,395
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	191,634	191,634	191,634	191,634
当期変動額合計	-	-	-	-	191,634	191,634	191,634	191,634
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	336,873	336,873	1,414,030	1,414,030

（重要な会計方針）

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	773千円	1,189千円
工具、器具及び備品	3,894千円	6,024千円
その他	1,141千円	1,294千円
有形固定資産合計	5,810千円	8,508千円

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

講師料等収入 800千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行が分別管理しております。

顧客からの預り金は、受託銀行が分別管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収委託者報酬は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投機的な取引及び投資は行わない方針のため、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部署が適時に資金繰計画を確認するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,109,814	1,109,814	-
(2) 直販顧客分別金信託	531,204	531,204	-
(3) 未収委託者報酬	241,683	241,683	-
(4) 差入保証金	15,517	15,517	-
資産計	1,898,220	1,898,220	-
(1) 預り金	116,194	116,194	-
(2) 顧客からの預り金	519,240	519,240	-
(3) 未払金	51,287	51,287	-
(4) 未払法人税等	13,321	13,321	-
(5) 未払消費税等	10,585	10,585	-
負債計	710,629	710,629	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,261,989	1,261,989	-
(2) 直販顧客分別金信託	569,834	569,834	-
(3) 未収委託者報酬	304,107	304,107	-
(4) 差入保証金	15,009	15,009	-
資産計	2,150,940	2,150,940	-
(1) 預り金	117,261	117,261	-
(2) 顧客からの預り金	555,345	555,345	-
(3) 未払金	60,131	60,131	-
(4) 未払法人税等	33,209	33,209	-
(5) 未払消費税等	16,575	16,575	-
負債計	782,522	782,522	-

(注) 金融商品の時価の算出方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 直販顧客分別金信託、並びに(3) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率（ただし、ゼロを下限）により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 預り金、(2) 顧客からの預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1．採用している退職給付制度の概要 当社の従業員のうち、正社員に対する退職給付制度は設計しておりません。また、親会社等からの出向者には、出向元の退職給付制度が採用されております。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2．退職給付債務に関する事項 同左
3．退職給付費用に関する事項 該当事項はありません。	3．退職給付費用に関する事項 同左
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
1．繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 265,316千円 賞与引当金 4,866千円 未払事業税 1,627千円 その他 528千円 繰延税金資産小計 272,338千円 評価性引当額 239,880千円 繰延税金資産合計 32,458千円 （注）賞与引当金の一部は、貸借対照表では未払費用に含めて表示しております。	1．繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 200,819千円 賞与引当金 5,727千円 未払事業税 2,883千円 その他 269千円 繰延税金資産小計 209,699千円 評価性引当額 171,972千円 繰延税金資産合計 37,727千円 （注）賞与引当金の一部は、貸借対照表では未払費用に含めて表示しております。
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.86% （調整） 評価性引当額の増減額 39.36% 交際費等永久に損金に算入 0.07% されない項目 住民税均等割等 1.07% その他 1.37% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.73%	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.86% （調整） 評価性引当額の増減額 30.98% 繰越欠損金の期限切れ 11.41% 交際費等永久に損金に算入 0.02% されない項目 住民税均等割等 0.43% その他 0.84% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.58%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
当社は、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を差入保証金から減額して費用計上する方法によっております。	同左

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>1. セグメント情報 当社の事業セグメントは、投資信託事業の設定・運用・販売、及びこれらの付随事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。 (3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 同左 (2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左 (3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本郵便(株)	東京都港区	400,000	郵便業務・銀行窓口業務	(被所有)直接 40.0	役員の兼任	講師料の受取	800	未払金	108

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．講師料の受取は、独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,571円55銭	1株当たり純資産額	24,953円33銭
1株当たり当期純利益金額	1,701円48銭	1株当たり当期純利益金額	3,381円77銭
(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	96,417千円	当期純利益	191,634千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	96,417千円	普通株主に係る当期純利益	191,634千円
普通株式の期中平均株式数	56,667株	普通株式の期中平均株式数	56,667株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。	同左

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<訂正前>

(前略)

平成29年12月末日現在

<訂正後>

(前略)

平成30年6月末日現在

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月30日

セゾン投信株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺 海 量 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉 毅 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセゾン資産形成の達人ファンドの平成29年12月12日から平成30年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セゾン資産形成の達人ファンドの平成30年6月11日現在の財政の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

セゾン投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月21日

セゾン投信株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鷲 海 量 明
業務執行社員指定社員 公認会計士 石 倉 毅 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているセゾン投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セゾン投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。